

2016年10月24日

北海道旅客鉄道株式会社
社長 島田 修 様

民進党北海道総支部連合会
代表 佐々木 隆博
民進党北海道 J R 北海道路線維持対策本部
本部長 荒井 聰

J R 北海道路線維持問題に関する要請書

貴社は厳しい経営状況を踏まえて、秋までに「J R 単独では維持困難な線区」を公表するとしています。これによると11路線16区間が該当すると見込まれており、これまで貴社が進めてきた、減便・駅の廃止・特急列車の運行体制の見直しを含めると、好調な観光への打撃、住民の足の確保が困難になるなど、地域の衰退に拍車がかかることなどが懸念されます。

民進党北海道は、J R が北海道にとっての公共交通機関として、必要不可欠なものと判断し、地域住民や沿線自治体の声を踏まえて以下のとおり要請します。

記

1. J R 北海道の路線維持に向けて、最大限の努力をすること。
2. 経営状態のみで廃止線区を決定しないこと。また、廃止ありきではなく、地域の利用者や沿線自治体と誠意を持って協議すること。
3. 大型商業施設やフランチャイズとの連携など、鉄道と商業施設の一体化や観光資源・特産物の掘り起こしを活用すること。
4. 国・北海道に対し、線区存続に向けて強く働きかけること。

以 上